

平成22年1月4日

## 地震学を利用した核実験探知技術の研修を開講

(「第15回国際地震工学研修グローバル地震観測コース」)

現在、包括的核実験禁止条約（CTBT）発効に向けた取り組みが国内外で進められています。これと並行して、条約の遵守を検証するための国際監視制度の整備が進められています。地震学的手法を用いた地下核実験の監視はその重要な柱の一つです。自然地震と核実験では震源の深さや地震波形の複雑さ、周波数成分が違いますので、これらの詳細を調べることにより自然地震と核実験を識別できます。

昨年9月24日に国連（ニューヨーク）で開催された第6回包括的核実験禁止条約発効促進会議において、岡田外務大臣は「現在実施している核実験探知のための地震観測を専門とする研修員の招へいを拡充する」と演説しました。

独立行政法人建築研究所は、外務省から依頼を受け、核軍縮推進のための国際貢献として、1995年から毎年、地震学を利用して核実験を探知する技術を習得した人材の育成を目的とする「国際地震工学研修グローバル地震観測コース」を実施しております。この研修は岡田外務大臣が言及した研修員招へい事業です。建築研究所は、本事業の拡充に向け準備中です。

本研修には、開講以来、現在までに69ヶ国から139名の研修生を受け入れ、日本の国際協力、技術援助の分野で高い評価を得ております。15回目となる今回は、1月7日に開講し、3月5日までの約2ヶ月間、8ヶ国から11名の研修生を受け入れ、国際協力機構（JICA）及び気象庁と協力して研修を実施します。7日の開講式には、国連の関連機関である包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）暫定技術事務局のグエンデル国際監視制度局長が出席いたします。なお、グエンデル局長は、建築研究所が実施している国際地震工学研修（地震学コース：1975-1976年）の研修修了生です。

<参考1：開講式の日程>

第15回国際地震研修 グローバル地震観測コース 開講式

日時：平成22年1月7日（木）10:00～10:30

場所：JICA筑波国際センター（JICA筑波）＝つくば市高野台3-6

<参考2：研修生の出身国名（8ヶ国）>

中国、コスタリカ、エジプト、インドネシア、マレーシア、パキスタン  
パラグアイ、トンガ

(内容及び開講式取材の問合せ先)

独立行政法人建築研究所

所 属 国際地震工学センター  
管理室長

氏 名 黒澤 肇

電 話 029-879-0678(直通)

E-mail [kurosawa@kenken.go.jp](mailto:kurosawa@kenken.go.jp)

☆ ご面倒ですが掲載の折には、その記録を留めるため、上記問い合わせ先へお知らせ下さい。